(第1号様式)

令和7年●月●日

北九州市長 様

申請者 住 所 北九州市小倉北区城内●-●
企業名 株式会社●●●●
代表者 代表取締役 ●● ●●

従業員エンゲージメントを高める職場環境づくり応援助成金交付申請書

令和7年度従業員エンゲージメントを高める職場環境づくり応援助成金について、次のとおり助成金の交付を受けたいので、従業員エンゲージメントを高める職場環境づくり応援助成金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添え、申請します。

記

- 1 助成金申請額 3,000,000 円
- 2 事業の着手及び完了の予定期日
着手 令和7年9月1日
完了 令和8年3月31日
- 3 添付書類
 - (1) 申請企業概要 (別紙1)
 - (2) 事業計画書 (別紙2)
 - (3) 経費明細書 (別紙3)
 - (4) 役員等名簿 (別紙4)
 - (5) 暴力団排除に関する誓約書 (別紙5)
 - (6) 株主名簿 [持ち株比率のわかるもの]
 - (7) 履歴事項全部証明書 [法人登記簿謄本]
 - (8) 市税に滞納がないことの証明書
 - (9) 直近2期の決算関係書類
 - (10) 見積書の写し
 - (11) 完成予想図・工事図面・工程表の写し
 - (12) 備品カタログ等の写し
 - (13) 事業実施場所の現況写真

(別紙1)

申請企業概要

企業名	株式会社●●●●		
住所	北九州市小倉北区城内●-●		
代表者名	●● ●●		
担当者名	所属・役職：総務部 課長	氏名：●● ●●	
連絡先	電話：●●●●-●●●●	Eメール：●●●●	
HPアドレス	●●●●		
業種	製造業		
設立	●●年●月	資本金	●●●万円
事業内容	●●の製造及び販売 【取扱製品】 ●●、●●		
財務状況	決算期	売上高	経常利益
	2024年3月期	●●●千円	●●●千円
	2025年3月期	●●●千円	●●●千円
構成	常勤役員	●●人	
	正社員	●●人	
	それ以外の社員（パートなど）	●●人	
	合計	●●人	
誓約事項	提出にあたり、以下の事項について確認し、相違ないことを誓約します。		
	誓約	項目	
	☐	株式会社の場合にあっては、発行済の株式が中小企業者以外の会社により2分の1を超えて保有されていないこと。	
※誓約する場合は、各項目の誓約欄に○を記載すること。	☐	当該助成金と別に国、県及びこれらの関係団体等他の助成金等を受けていない又は受ける予定がないこと。	

事業計画書

1 事業に取り組む背景、理由

※今回この事業に取り組もうと思った背景や事業を行うことが求められる理由を記載してください。

弊社では、近年、従業員の定着を課題としてきた。従業員へヒアリングを実施したところ、職場環境の改善が要望として出たため、より良い環境づくりに取り組んでいるところである。直近では、老朽化したトイレや更衣室の改修を行ったところ、従業員から好評を得ている。

今回は、更なる職場環境の改善を図ることで、従業員の意欲の向上や離職率の低下、新規採用を実現するため、新たにカフェスペースを新設するもの。

また、各従業員のライフスタイルに合わせた働き方を実現するため、就業規則を改正し、フレックスタイム制を導入するもの。

2 目的・目標

※今回の事業で何を目指し何を実現するのかなどを記載してください。また、達成しようと考えている指標（例：従業員満足度の向上、時間外労働の削減等）があれば、その目標数値を記載してください。

① カフェスペースの新設

休憩時間にしっかりとリフレッシュできるように、食堂の一部へカフェスペースを新設する。現在の職場は固定席のため、自部門の従業員とはコミュニケーションが取りやすい一方で、他部門の従業員とのコミュニケーションが取りにくい状況にある。誰でも気軽に利用できるカフェスペースを設置することで、部門を超えたコミュニケーションが期待できる。

生産性を高めるには、適度な休憩を挟み、オンオフを切り替えることが大切である。また、くつろいだ状態にいると、通常よりも発想力や創造力が高まると言われている。従業員がカフェスペースでリフレッシュしたり、部門を超えたコミュニケーションをとることで、生産性の向上や新しいアイデアの創出が期待できる。

近年、就職先の決定にあたり、職場環境を重視する人が増えていると言われており、カフェスペースの整備は求職者へのアピールポイントとしていきたい。

② フレックスタイム制の導入

フレックスタイム制の導入により、従業員がライフスタイルに合わせて働くことができる。また、子の送迎や、家族の介護時間などが取りやすくなるほか、プライベートの充実も期待できる。これにより、従業員の意欲や満足度を向上させ、定着の促進を図っていきたい。

【目標数値】

- ・時間外労働の削減（令和10年3月末までに対令和7年度比20%減）
- ・離職率の低下（令和10年3月末までに対令和7年度比5%減）
- ・従業員の新規採用（令和10年3月末までに20名の採用）

3 事業の実施内容

※実施事業について、具体的に記載してください。

① カフェスペースの新設

食堂の一部へカフェスペースを新設する。

椅子やテーブルに木材を使用し、シンボルツリーを設置することで、温かみのある空間づくりを行う。また、コーヒーメーカーを設置し、コーヒーを飲みながらリラックスできる環境を整える。

休憩だけでなく、ミーティングにも利用できるようにホワイトボードとモニターも設置する。

② フレックスタイム制の導入

専門家に依頼し、フレックスタイム制の規定を就業規則に追加し、運用を開始する。

実施場所
(事業所所在地)

北九州市小倉北区内●-●

4 事業の実施により見込まれる効果

- ・社内のコミュニケーションの活性化
- ・生産性の向上
- ・新たなアイデアの創出
- ・採用の推進
- ・ワーク・ライフ・バランスの実現による従業員の定着率向上

5 従業員の採用計画

期 間	正社員	パート
令和7年4月1日～令和8年3月31日	5人	3人
令和8年4月1日～令和9年3月31日	5人	3人
令和9年4月1日～令和10年3月31日	10人	3人

(別紙3)

経費明細書

1 支出

経費区分	経費の内訳	単価(円)	数量	金額(円)
工事費	カフェスペース新設に係る工事費	●●●●	一式	●●●●
備品購入費	テーブル	●●●●	●台	●●●●
備品購入費	椅子	●●●●	●脚	●●●●
備品購入費	コーヒーマーカー	●●●●	●台	●●●●
委託料	フレックスタイム制の導入に係る 専門家への委託料	●●●●	一式	●●●●
合計				(A) 6,500,000
助成金交付申請額: (A) × 1/2 (千円未満切捨て) ※300万円を超える場合は300万円を上限とする。				3,000,000

2 収入

項目	金額(円)	摘要
市助成金	3,000,000	
自己資金	3,500,000	
借入金	0	
その他 ()	0	
合計	6,500,000	支出の合計(A)と同額

※必要に応じて行を追加・削除してください(経費明細書が複数枚になっても構いません)。

(別紙4)

役員等名簿

役職名	(フリガナ) 氏名	性別	生年月日
代表取締役	(キタキユウ タロウ) 北九 太郎	男 女	明・大・昭・平 ●●年●月●日
	()	男 女	明・大・昭・平 年 月 日
	()	男 女	明・大・昭・平 年 月 日
	()	男 女	明・大・昭・平 年 月 日
	()	男 女	明・大・昭・平 年 月 日
	()	男 女	明・大・昭・平 年 月 日
	()	男 女	明・大・昭・平 年 月 日
	()	男 女	明・大・昭・平 年 月 日
	()	男 女	明・大・昭・平 年 月 日
	()	男 女	明・大・昭・平 年 月 日

上記の内容に相違ありません。

また、従業員エンゲージメントを高める職場環境づくり応援助成金交付要綱第2条に定める要件を確認するため、他の行政機関に上記の情報を提供することに同意します。

企業名 株式会社●●●●

代表者 代表取締役 ●● ●●

北九州市長 様

住 所 北九州市小倉北区城内●-●
企業名 株式会社●●●●●
代表者 代表取締役 ●● ●●

暴力団排除に関する誓約書

従業員エンゲージメントを高める職場環境づくり応援助成金の申請にあたり、私（役員を含む。）は下記のいずれにも該当しないことを誓約します。また、下記のいずれかに該当することが判明し助成金の交付決定を取り消された場合には、ただちに助成金を返還するとともに、交付決定の取り消しにより損害が生じてもその損害についての賠償請求は行いません。

記

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号 以下「暴力団対策法」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）。
- 2 暴力団対策法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。
- 3 次に掲げる暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者。

- ① 暴力団員が事業主または役員となっている者。
- ② 実質的に暴力団員がその運営に関与している者。
- ③ 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者。
- ④ 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約または資材、原材料の購入契約等を締結している者。
- ⑤ 暴力団（員）に経済上の利益や便宜を供与するなど、暴力団の維持・運営に協力又は関与している者。
- ⑥ 自らの利益を得る等の目的で、暴力団（員）を利用した者。
- ⑦ 役員等が、暴力団（員）と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難されるべき関係を有している者。